法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第21期（平成28年１月１日～平成28年12月31日）

事業報告

主要な事業内容

主要な営業所及び工場

主要な借入先の状況

その他企業集団の現況に関する重要な事項

新株予約権等の状況

会計監査人の状況

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

バリューコマース株式会社

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。
（https://www.valuecommerce.co.jp）

事業報告

1．主要な事業内容（平成28年12月31日現在）

事業区分	事業内容
広告事業	ウェブサイト上で商品やサービスを販売しているEコマース事業者等の広告主の広告を、ウェブサイトやアプリの広告掲載メディアに配信する事業
CRM事業	オンラインストアと実店舗での消費者の購買･行動データを一元管理･分析し、一人ひとりのニーズとタイミングに合わせた情報を発信することで、消費者が購入しやすい販路への誘導、再訪を促すサービスを提供する事業

2．主要な営業所及び工場（平成28年12月31日現在）

①当社の主要な事務所

本　　社	東京都港区

②子会社の主要な事務所

株式会社デジミホ	東京都港区

3．主要な借入先の状況（平成28年12月31日現在）

該当事項はありません。

4．その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成28年８月22日付をもって、本社を東京都港区南青山二丁目26番１号に移転いたしました。

５．新株予約権等の状況

① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成28年12月31日現在）

該当事項はありません。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

③ その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

6. 会計監査人の状況

① 名称　　有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	31,162千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	31,642千円

（注）1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2．監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

内部統制研修に係る業務についての対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

7．業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備についての取締役会決議の内容の概要及びその運用状況の概要は以下のとおりであります。

（1）内部統制システムの整備についての取締役会決議の内容の概要

①取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「コンプライアンス基本方針」を定め、その徹底を図るために、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、教育を実施する。また、コンプライアンス上疑義ある行為について取締役及び使用人が会社に通報できる内部通報制度を運営するものとする。

さらに、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、法令に基づき毅然とした姿勢で一切の関係を持たない方針を堅持する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程を整備し、その保存媒体に応じて適切・確実に、かつ検索及び閲覧可能な状態で定められた期間、保存・管理するものとする。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的なリスクについては、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置するとともに、リスク管理基本規程を整備し、同規程に基づくリスク管理体制を構築するものとする。各部署の担当業務に付随するリスクについては、当該部署にてマニュアルの整備、運用等を行うものとする。内部監査担当は、各部署におけるリスク管理の状況を監査する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催するものとする。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、

業務分掌規程、職制・職務権限規程を整備し、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めるものとする。業績管理に関しては、年度毎に経営計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。また、取締役及び本部長は定期的に業績のレビューと改善策を報告するものとする。

⑤当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「コンプライアンス基本方針」は子会社にも適用し、当社におけると同様にその徹底を図る。また、関係会社管理規程を整備し、同規程に基づく当社への決裁・報告制度により子会社の経営管理を行うことで子会社の取締役の職務の効率性を高める。子会社の事業を所管する事業部門は、子会社における内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じて子会社への指導・支援を行う。内部監査担当は定期的に監査を行い、子会社のリスク情報の有無を監査するものとする。

親会社グループ各社との取引においては、当社の経営上の独立性及び親会社グループ内取引等の公正性及び健全性を確保するものとする。

⑥監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査等委員会と協議の上、監査等委員会を補助すべき者を指名することができる。監査等委員会が指定する期間中は、指名された者への指揮権は監査等委員会が有するものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令は受けないものとする。当該使用人の人事異動、人事考課等に関しては、監査等委員会の事前の同意を得るものとする。

⑦監査等委員会への報告に関する体制

当社の取締役及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、当社及び子会社の業務または業績に与える重要な事項について監査等委員会に遅滞なく報告するものとする。なお、前記に関わらず、監査等委員会は必要に応じて、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に対し報告を求めることができるものとする。

⑧前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会への報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

⑨監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項、その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会から職務の執行について、費用の前払い等の請求がなされたときは、直ちにその必要性を確認し、当該監査等委員の職務の執行に必要がないと認められる場合を除き、速やかに当該費用等の処理をする。

（2）内部統制システムの運用状況の概要

①コンプライアンス体制

法令遵守を周知徹底するため、当社の従業員に対し、コンプライアンス全般及びインサイダー取引防止に関する研修を実施しました。そのほか、当社の事業活動にかかわる法令やルールについて、eラーニング教育・確認テストを実施しました。

また、親会社を含む企業グループにおける業務の適正を確保するため、当社の経営上の独立性及び企業集団間の取引等の公正性を確保した運営を行っております。

②リスク管理体制

当社において発生するリスク管理は、組織横断的委員で構成されたリスク管理委員会が統括しており、全社的視点でリスクを認識・評価し、優先順位を明確にした上でリスク対応計画を策定しています。対応優先度が高いリスクについては、内部統制をテーマとする定期的開催の会議を通じて、リスク対策の進捗状況報告及びリスク管理に関する情報の共有化を図っています。

また、業務上で発生する事故については、事故発生の事実から応急処置結果、再発防止策までをデータベース化して一元管理し、社内関係者に適時報告する体制を整備しております。なお、発生した事故の影響度（重大度）が高い場合は、再発防止策の有効性を代表取締役がレビューすること

としており、その後の事故削減を目指した適切な業務改善に向けての取り組み（事故ゼロ活動）を推進しています。

③効率的な業務執行体制

当事業年度の取締役会は13回開催（その他書面決議１回）され、経営計画において設定された全社的な目標のもと、取締役による職務執行の報告及び経営上の重要な意思決定について、取締役による相互監督のもと、適正に実施されました。また、取締役及び本部長より、定期的に業績のレビューと改善策の報告がなされました。

④内部監査の実施

内部監査担当は、内部監査計画に基づき、当社各部門及び当社子会社への内部監査を実施し、その結果を代表取締役へ報告しました。

⑤監査等委員会の監査体制

当事業年度の監査等委員会は10回開催され、代表取締役、会計監査人との間の意見交換、内部監査担当からの内部監査結果の報告が定期的または随時に実施され、監査等委員会監査の実効性の向上を図りました。

なお、当事業年度においては、監査等委員会から職務を補助すべき使用人を置く必要があるとの申し出は受けておりません。

連結株主資本等変動計算書 (自平成28年１月１日　至平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	**1,728,266**	**1,088,466**	**3,583,308**	**△199,691**	**6,200,350**
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△265,829		△265,829
親会社株主に帰属する当期純利益			344,667		344,667
自己株式の取得				△228,430	△228,430
自己株式の処分		91		32	124
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	**―**	**91**	**78,838**	**△228,398**	**△149,468**
当連結会計年度末残高	**1,728,266**	**1,088,558**	**3,662,146**	**△428,089**	**6,050,881**

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	**△3,740**	**△447**	**△4,188**	**48,593**	**6,244,755**
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当					△265,829
親会社株主に帰属する当期純利益					344,667
自己株式の取得					△228,430
自己株式の処分				△31	92
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	72,001	△447	71,553	△3,424	68,128
当連結会計年度変動額合計	**72,001**	**△447**	**71,553**	**△3,455**	**△81,370**
当連結会計年度末残高	**68,260**	**△895**	**67,364**	**45,137**	**6,163,384**

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（1）連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数　　2社

・連結子会社の名称

株式会社デジミホ

バリューコマース・コリア・リミテッド

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

（2）持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況

・持分法適用の関連会社の数　2社

・持分法適用関連会社の名称

株式会社ジェーピーツーワン

VIET TIEN MANH ADVERTISEMENT TECHINOLOGY SYSTEM DEVELOPMENT JOINT STOCK COMPANY

なお、VIET TIEN MANH ADVERTISMENT TECHNOLOGY SYSTEM DEVELOPMENT JOINT STOCK COMPANYについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

② 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況

該当事項はありません。

（3）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

（4）会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの　連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの　投資事業有限責任組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　定率法を採用しております。ただし、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品　４年～20年

建物附属設備　10年～15年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）　定額法を採用しております。なお、ソフトウエア（自社利用）は、社内における利用可能期間（５年以内）に基づいております。

ハ．リース資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2．会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年９月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年９月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号平成25年９月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年６月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

3．表示方法の変更に関する注記

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」（前連結会計年度は、1,511千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」（前連結会計年度は、6,329千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」（前連結会計年度は、162千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」（前連結会計年度は、9,119千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

4．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	156,771千円

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（1）発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	34,471,000株	－株	－株	34,471,000株

（2）自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,242,400株	688,500株	200株	1,930,700株

（注）普通株式の自己株式の数の減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。また、普通株式の自己株式の数の増加は、自己株式の取得によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月29日取締役会	普通株式	199,371	6.0	平成27年12月31日	平成28年3月8日
平成28年7月27日取締役会	普通株式	66,457	2.0	平成28年6月30日	平成28年8月31日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月30日取締役会	普通株式	利益剰余金	65,080	2.0	平成28年12月31日	平成29年3月8日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成25年4月1日取締役会決議(第8回新株予約権)	平成25年4月17日取締役会決議(第9回新株予約権)
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	273,000株	640,000株
新株予約権の残高	1,365個	3,200個

(注) 平成25年7月1日付株式分割(1:100)、平成25年10月1日付株式分割(1:2)に伴い、新株予約権の目的となる株式の数の調整が行われております。

6．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い短期的な預金等に限定して運用し、資金運用を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。なお、必要な資金は自己資金にて賄っており、資金調達は行っておりません。また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの与信管理規程に従って適宜取引先の信用調査を行い、それに基づき与信限度額を設定することで、取引先ごとの期日及び残高の管理を行うとともに、取引先に懸念事項が発生した場合の速やかな対応を図っております。また、長期預り保証金を収受することによりリスクを回避しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や投資事業有限責任組合への出資金であります。企業の株式は、市場の価格変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、発行体の財務状況等を定期的に把握するとともに、当社グループの関係会社管理規程に従って速やかな対応を図っております。投資事業有限責任組合への出資金は、組入れられた株式の発行体の経営状況及び財務状況の変化に伴い出資元本を割り込むリスクがありますが、定期的に組合の決算書を入手することで組合の財政状況や運用状況を把握しており、担当取締役に報告されております。また、組合契約等の変更の有無についても、適切に管理しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、１年以内の支払期日であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼすべてが２か月以内に納付期限が到来するものであります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

④ 信用リスクの集中

当連結会計年度の末日現在における営業債権のうち、17.1％が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２．参照）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,600,263	3,600,263	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,133,333	2,133,333	-
(3) 未収入金	770,533	770,533	-
(4) 投資有価証券	116,217	116,217	-
(5) 差入保証金	244,078	241,565	△2,512
資産計	6,864,424	6,861,912	△2,512
(1) 買掛金	1,785,748	1,785,748	-
(2) 未払金	1,527,304	1,527,304	-
(3) 未払法人税等	71,090	71,090	-
負債計	3,384,143	3,384,143	-

(注) １．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

賃借契約終了後に敷金を返還されるため、時価は割引現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（*1）	699,002
投資事業有限責任組合出資金（*1）	314,941
長期預り保証金（*2）	76,527

（*1）非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておらず、金融商品の時価等に関する事項の「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

（*2）長期預り保証金については、市場価格がなく、かつ広告主の退会までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年未満（千円）	5年超10年未満（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	3,600,263	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,133,333	-	-	-
未収入金	770,533	-	-	-
差入保証金	-	-	-	244,078
合計	6,504,129	-	-	244,078

7．1株当たり情報に関する注記

（1）1株当たり純資産額　188円02銭

（2）1株当たり当期純利益　10円39銭

8．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9．その他の注記

企業結合に関する注記

① 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度では、株式会社デジミホの取得原価の配分について、連結計算書類作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度において、取得原価の配分が完了しております。

当連結会計年度における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は、次のとおりであります。

修正項目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	724,097 千円
ソフトウエア	△172,000
その他（無形固定資産）	△64,000
繰延税金負債	73,641
修正金額合計	△162,358
のれん（修正後）	561,738 千円

② 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ．発生したのれんの金額

561,738千円

ロ．発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ．償却方法及び償却期間

５年にわたる均等償却

③ のれん以外の無形固定資産に配分された取得原価の金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
ソフトウエア	172,000 千円	５年
その他（無形固定資産）	64,000 千円	５年
合計	236,000 千円	

株主資本等変動計算書（自平成28年１月１日　至平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,728,266	1,083,798	4,668	1,088,466	3,083,232	3,083,232
当期変動額						
剰余金の配当					△265,829	△265,829
当期純利益					667,275	667,275
自己株式の取得						
自己株式の処分			91	91		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	―	―	91	91	401,446	401,446
当期末残高	1,728,266	1,083,798	4,760	1,088,558	3,484,678	3,484,678

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△199,691	5,700,274	△3,740	△3,740	48,593	5,745,127
当期変動額						
剰余金の配当		△265,829				△265,829
当期純利益		667,275				667,275
自己株式の取得	△228,430	△228,430				△228,430
自己株式の処分	32	124			△31	92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			72,001	72,001	△3,424	68,576
当期変動額合計	△228,398	173,139	72,001	72,001	△3,455	241,684
当期末残高	△428,089	5,873,413	68,260	68,260	45,137	5,986,811

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

有価証券

①　子会社及び関連会社株式　移動平均法による原価法を採用しております。

②　その他有価証券

・時価のあるもの　事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの　投資事業有限責任組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

（2）固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）　定率法を採用しております。ただし、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品　４年～20年

建物附属設備　10年～15年

②　無形固定資産（リース資産を除く）　定額法を採用しております。なお、ソフトウエア（自社利用）は、社内における利用可能期間（５年以内）に基づいております。

③　リース資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（3）引当金の計上基準

貸倒引当金　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（4）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（5）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

（6）その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2．会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年６月17日）を当事業年度から適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

3．表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」（前事業年度は、6,329千円）は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」（前事業年度は、59千円）は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」（前事業年度は、9,119千円）は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

4．貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額	156,771千円
（2）関係会社に対する金銭債権、債務	
①　短期金銭債権	534,226千円
②　長期金銭債権	1,884
③　短期金銭債務	347,108

5．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

① 売上高	765,827千円
② 仕入高	1,139,522
③ 販売費及び一般管理費	220,193
営業取引以外の取引による取引高	29,653千円

(2) アフィリエイト報酬精算益

アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、広告主よりお預かりしているアフィリエイトサイトへの成果報酬は、アフィリエイトサイトに不正等があった場合、原則として広告主にご返金します。ただし、規約や契約等で報酬の払い戻しを行わないことを定めている場合、当社ではこれらの未精算額を収入として計上しております。

6．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,242,400株	688,500株	200株	1,930,700株

（注）普通株式の自己株式の数の減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。また、普通株式の自己株式の数の増加は、自己株式の取得によるものであります。

7．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税等	6,441千円
未払事業所税	1,309
貸倒引当金繰入超過額	321
貸倒損失	655
固定資産償却超過額	3,650
一括償却資産損金算入限度超過額	9,685
関係会社株式評価損	85,664
投資事業組合分配金	33,846
投資事業組合運用損	4,443
事務所家賃	27,407
未払賞与	7,016
その他	4,156
繰延税金資産合計	184,598
その他有価証券評価差額金	△30,125
繰延税金負債合計	△30,125
繰延税金資産（負債）の純額	154,472

8．関連当事者との取引に関する注記

（1）親会社及び法人主要株主等

種　類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ヤフー株式会社	（被所有）51.59	兼任1名	サービスの提供及び仕入	サービス提供に係る役務収入（注）3	2,884,541	売掛金	176,052
							未収入金（注）4	314,577
					サービス提供に係る役務原価（注）5	1,142,788	買掛金	138,403
					本社事務所賃借料等	173,519	－	－

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等
サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

3．取引金額については、取引高の総額で表示しており、当事業年度の損益計算書の売上高に含まれる取引高は736,840千円であります。

4．アフィリエイトマーケティングサービスの提供に際して、当社がアフィリエイトサイトへの成果報酬の回収を代行しているものであります。

5．取引金額については、取引高の総額で表示しており、当事業年度の損益計算書の売上原価に含まれる取引高は1,138,669千円であります。

6．重要性の乏しい取引については、その記載を省略しております。

（2）子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社ジデミホ	（所有）100.00	—	資金の貸付事業	資金の貸付	—	関係会社貸付金	200,000
関連会社	株式会社ジピーネットワーツ	（所有）20.33	—	サービスの提供及び仕入	アフィリエイトマーケティングサービスに係る成果報酬（注）3	2,370,032	買掛金及び未払金（注）4	170,980

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。
また、資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して決定しております。
3．取引金額については、取引高の総額で表示しております。
4．アフィリエイトマーケティングサービスの提供に際して、当社が支払を代行しているアフィリエイト成果報酬であります。
5．重要性の乏しい取引については、その記載を省略しております。

9．1株当たり情報に関する注記

（1）1株当たり純資産額　182円59銭
（2）1株当たり当期純利益　20円12銭

10．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11．その他の注記

特記事項はありません。